平成２７年　第６回政策討論会要点記録
（第一分科会：文教民生グループ）

開催日時：平成 27 年 12 月 21 日㈪午後 15 時より
参加委員：井上源次座長・西田武史副座長・井舎英生・澤田和代・松本妙子・
中井良介・井上孝三郎・南加代子

【今回の概要】
「岸和田市としてあるべき姿（課題解決）」について討論を行う。

【委員意見】
・本市における児童、生徒数の推移については今後において、平成三十一年度には 9%の減少が予測されている。それに伴い学級数が 12 学級以上 18 学級以下という国が示す学校の適正規模の標準からはずれてしまう学校も出現する。小規模化による様々な課題を少しでも改善するため、当該校の地域住民、保護者の意見を尊重しながら一貫校を含めた根本的な対応について早急に検討を進めるべきである。連続した子供の学びを踏まえ、中学校区内での学校教育目標を持ち「確かな学力の向上、豊かな心の育成、健やかな体の育成、個々の子どもの育ちを支えていくために学びの一貫性と確かな接続」を揚げ、各中学校区で目ざす子どもの実現に向け、課題解決を図ったりするため、小中連携の強化を図るべきであり、モデル校の地域を設定し取り組んで頂きたい。中学校区での小中の連携から確かな一貫教育を目ざしてほしいものです。
・小中一貫の担当部局を作る事。予算処置をする事。
・1. 本市における小中一貫教育の第一目的は、「学力向上」である。
理由：子どもにも保護者にも市民にも「学ぶこと」の大切さを認識してもらう
2. 小中一貫教育への道筋と施策
⑴「中学校区教育」を「試行」する「施設分離型」
⑵中学校・小学校において「連携」を強化し統一カリキュラムを実施する
⑶TT（Team Teaching）を導入するために教員を増加する。
⑷学習支援員、学校法律相談員などを増員する。

⑸２学期制を「モデル校にて試行」する。

・小中一貫教育というのは第一回討論会から申し上げている様に、学校の統廃合が第一の目的であると考えています。後付け理由として学力向上や中一ギャップ解消などがあげられてきたと思っています。小中一貫には今までのべてきたように問題点が多いと思います。私はそう言う理由で岸和田市での小中一貫はすすめるべきでないと考えています。小中一貫よりむしろ、幼稚園と小学校が隣接しているという岸和田市の特徴を生かしたとりくみが行われます。このとりくみは公共施設マネジメントの一貫として、天神山小学校の敷地内に天神山幼稚園を移転し、施設一体型一貫教育としてスタートします。このとりくみの中での課題となるのは、私立幼稚園、公立私立保育所から入学してくる子ども達との不平等感が出ないようにすることだと思います。天神山幼小一貫の結果、他にも広がるのであれば、行政イニシアチブをとって小学校単位でめざす子ども像や培う力、課題について共通の認識を作っておくことが大切だと考えます。小中連携を行うとすれば、中学校区の地域も含めた市民協的な場で子どもの育ちを話し合うこと、そして、現場の職員加配が必要だと思います。中学校から小学校への乗り入れ授業では中学校２時間をつかって、小学校１時間授業にあてないとなりませんし、小中の教員同士の会議ももつ必要があります。私の意見としては学力向上のためには小中一貫教育よりも、少人数学級を実施することが一番の手立てになると考えます。

・全国的に見ても、近隣の動向を見ても明らかに一貫あるいは連携に対して多くが動いている。本市の場合、何ら動きが無いので、まず、やるやらないに関わらず、検討する委員会をもうけ、議論をはじめるべきである。本市には、市民協議会と言う地域住民のすばらしい組織がある。これを活用して校区毎の連携に活かすべきである。何をするにせよ、本市はお金が無い現状ではあるが、教育に対してもっと予算を投入すべきである。将来の岸和田を背負う子ども達への投資である。

・小中一貫教育をすすめていく事には、私自身は賛成である。目標を決め進めていくには９カ年という長期的な期間のカリキュラムもたてやすいのではないかと思う。中一ギャップというが、それは教科の名が変わったり違う小学校同士がひとつの中学校になる事で友人関係など、環境の違いにとまどいが出たりと、一貫

であれば、小中の先生との交流や９年間で育める友人関係も大きいのではないかと思う。たとえば、中学校区において、同小学校の計画表と中学校の計画表が一覧できるカレンダーを作成したり、地域ぐるみで中学校区の交流をするなど、出来る限り、顔の見える交流を増やす事で、子供達も親も安心して学校という教育の場を見守っていけるのではないかと思う。

・小中一貫教育は和泉市の南松尾は山間部に位置し、生徒数も減少しつつあり、地域の環境にあわせ、施設一体を実施予定との事。小中一貫教育のメリットとして、学力のアップが期待されるが、それにともなって、中一ギャップの解消にも効果があると思われる。いずれにせよ、一部で教師の数を減らすような話しも出ていたようであるが、断固反対していきたい。また、TT や補助員、指導員の加配にも取り組むべきだと思う。

・岸和田の教育を改善するために、岸和田市教育委員会がもっと積極的にその方策を学校現場や保護者、地域に発信すべきだと思う。その方策の一つが少人数学級だ。小中一貫校がその有効な方策であるかどうかを議論してきたが、私はそうは思わない。施設一体型の小中一貫校は財政的に無理。分離型にせよ、小中連携にせよ、現場の教職員の負担が大きい。たとえばよくやられている「授業の乗り入れ」について、前回も言ったが、中学校の教師が小学校に行く場合、その授業の教材研究だけでなく、小学生がこれまで習ってきたことにも一定の予備知識が必要となる。教えるクラスの子どもの状況を知っておくために、担任との事前の打合せもいる。そして中学校の先生の授業は、採用した講師にやってもらう。こんなことなら、通常どおり自分が中学校の授業をやり、小学校は担任が自分のクラスの授業をする方がまし、ということになる。また、教委が小中一貫を検討するにしても、トップダウンではなく、現場の意見を十分ふまえるべきである。

【その他】

・次回は 1 月 18 日㈪13 時から

・次回、まとめ